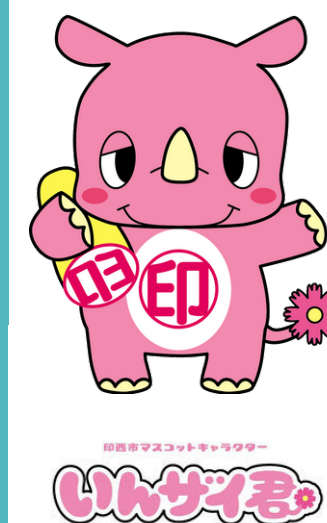


令和5年度第3回 社会教育委員会議資料



印西市教育委員会
生涯学習課

本日の流れ

報 告

- 1 令和5年度生涯学習関連事業報告について
- 2 社会教育関係補助金交付要綱の一部改正について

議 事

- 3 令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について
 - （1）社会教育関係団体の支援
 - （2）地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業
- 4 その他
 - （1）市民アカデミーの卒論発表会について
 - （2）印旛郡市社会教育委員連絡協議会について

令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について

（1）社会教育関係団体の支援

■コミュニティスクール導入の進捗について

⇒導入モデル校の検討中

- ・教育部内導入事務担当者会議（10/31）
- ・先進事例視察 柏市土小学校（2/10）



～懸念点～

社会的に、教員の働き方改革が喫緊の課題となっている

引用：千葉県教育委員会コミュニティ・スクールQ&A

学校運営協議会の設置前後は、学校運営協議会の組織や活動の立ち上げに関する事務等が一時的に増えることがあります。しかし、学校運営協議会の活動が軌道に乗った後は、学校運営や課題の解決に当たって、学校・家庭・地域が適切な役割分担をすることにより、全体として教職員の負担は減少することになります。

令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について

（１）社会教育関係団体の支援

引用：令和4年度第2回「教職員の出退勤時刻実態調査」の結果について

2 調査結果の概要

(1)月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の校種別割合

職種（調査時期）	小学校	中学校
教諭等（R4.11月）	47.0%	58.9%
副校長・教頭	<u>83.6%</u>	<u>83.5%</u>

(2)月当たりの時間外在校等時間（校種別）

職種（調査時期）	小学校	中学校
教諭等（R4.11月）	44時間05分	55時間39分
副校長・教頭	<u>65時間18分</u>	<u>64時間28分</u>

引用：過労死等防止啓発パンフレットより

脳・心臓疾患との関連性が強い
（中略）

週40時間を超える時間外・休日労働がおおむね月45時間を超えて長くなるほど、業務と発症との関連性が徐々に強まり、発症前2か月間ないし6か月間にわたって1か月当たりおおむね80時間を超える時間外労働が認められる場合は、業務と発症との関連性が強いと評価できるとされています。

令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について

（1）社会教育関係団体の支援

■コミュニティスクール導入に係る懸念点とその改善策

- ・社会教育関連事業における学校への負担軽減策を実施
⇒地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業の形式変更、学校との連携を強化のうえ、生涯学習課所管の学校関連事業の内容見直し

コミュニティスクールについて、様々なご意見をいただければ幸いです

令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について

（2）地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業

■さわやかコミュニティ推進委員会から地域学校協働本部へ

事業内容：6中学校区における学校の教頭が事務局となり、地域・学校・家庭における連携を行うための事業を実施している。

活動例：地域の見守り活動、1000か所ミニ集会、あいさつ運動 など



国県が推進する地域学校協働本部の形式への移行へ向けて準備を進めていく

※地域学校協働本部とは

「地域学校協働活動推進員」を核として、より多くの、より幅広い層の地域住民・団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制のこと

令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について

（2）地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業

■組織改編することに至った経緯①

引用：学校における働き方改革に関する緊急対策

基本的には学校以外が担うべき業務

- ①登下校に関する対応
- ②放課後から夜間などにおける見回り、
児童生徒が補導された時の対応
- ③学校徴収金の徴収・管理
- ④地域ボランティアとの連絡調整

※その業務の内容に応じて，地方
公共団体や教育委員会、保護者、
地域学校協働活動推進員や地域ボ
ランティア等が担うべき

令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について

（2）地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業

■組織改編することに至った経緯②

→平成8年から築いてきた地域と学校、家庭との関係性を、有意義な形で残していきたい

本事業は、平成8年から実施しており、各地区が様々な形で、地域・学校・家庭の関係性を築いてきている。

そのような貴重な財産を生かしながら、地域・学校・家庭の連携を深めていきたい

※当初は、「いじめ」はもとより、「不登校」「非行」など、青少年問題全体への対応を念頭におき、市の次世代の担い手となる青少年の健全育成を推進していくための具体的な手立ての一つとして開始

令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について

（2）地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業

■組織改編することに至った経緯③

各学校へのアンケート調査

アンケート結果
※現在、調査中
当日差し替えをいたします

さわやかコミュニティ推進委員会を地域学校協働本部の形式へ移行することについて、ご意見をいただければ幸いです

令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について

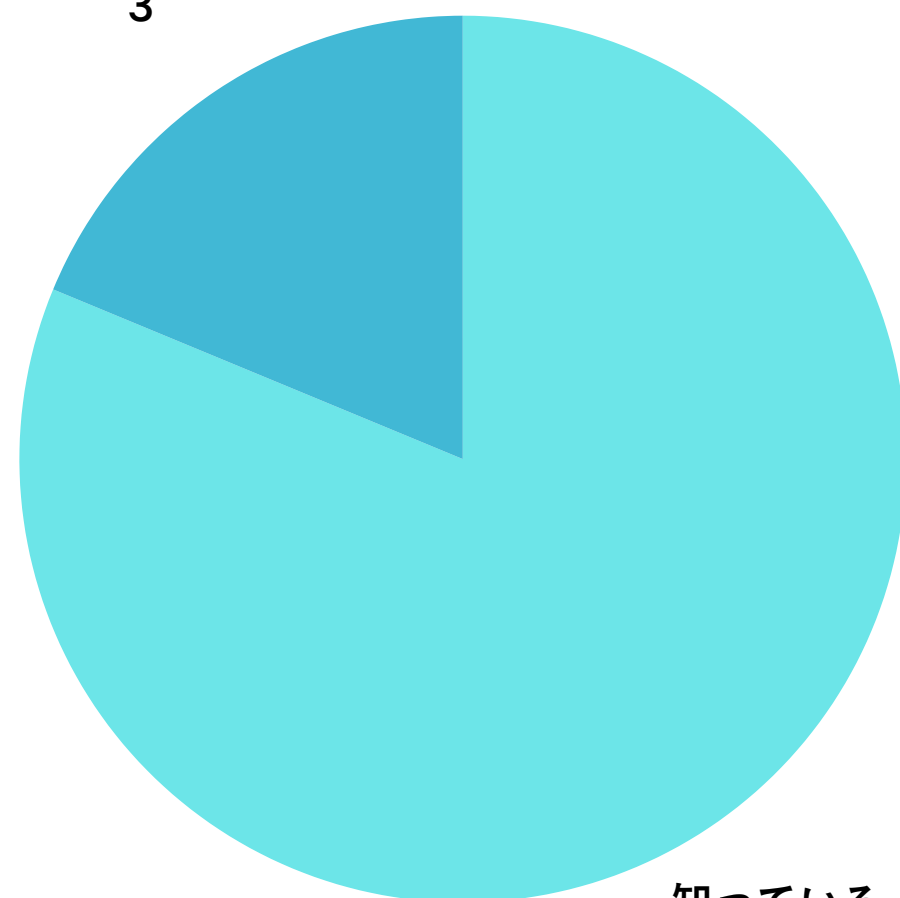
（2）地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業

■組織の移行を検討する経緯③

各学校へのアンケート調査（n=16校）

（1）コミュニティスクールの仕組みをご存じですか。

あまり知らない
3

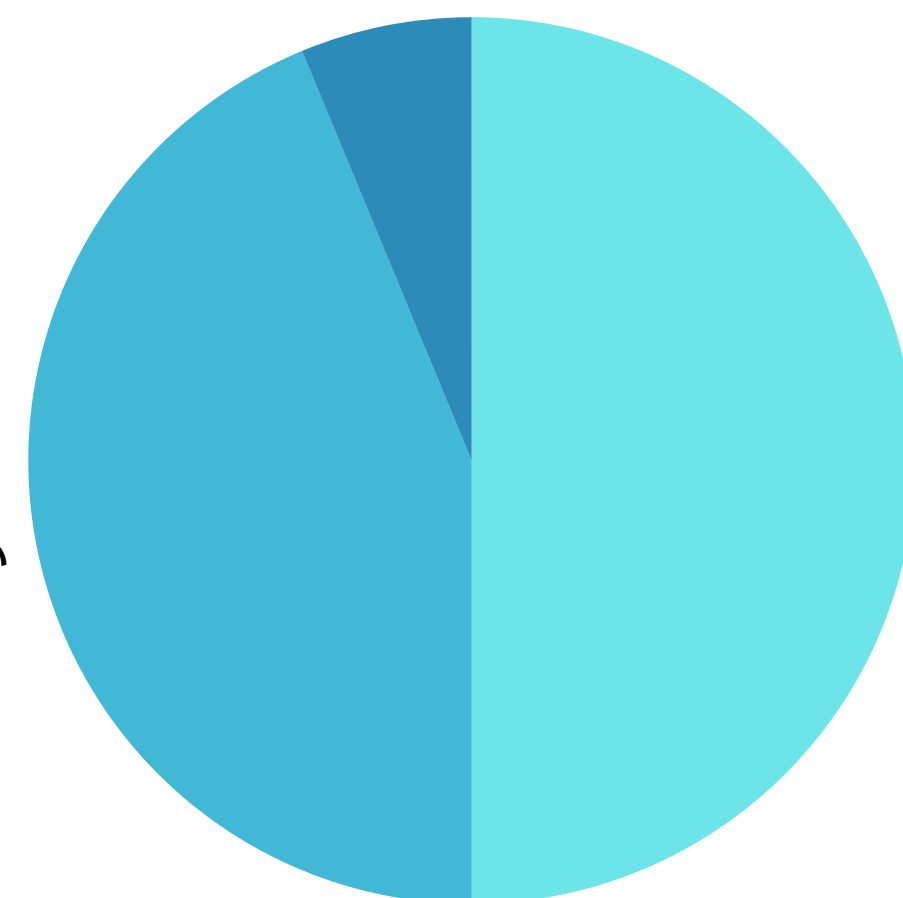


知っている
13

（2）地域学校協働本部の仕組みをご存じですか。

知らない
1

あまり知らない
7

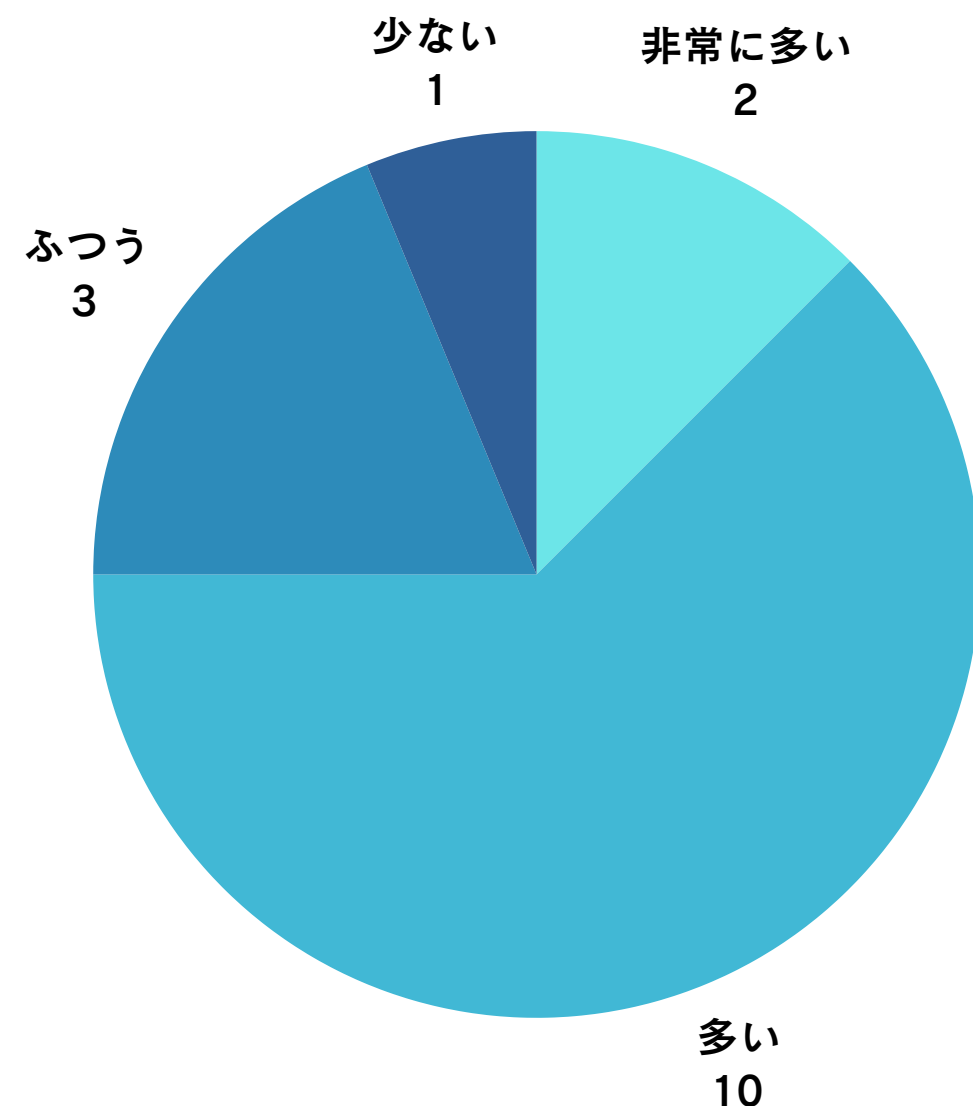


知っている
8

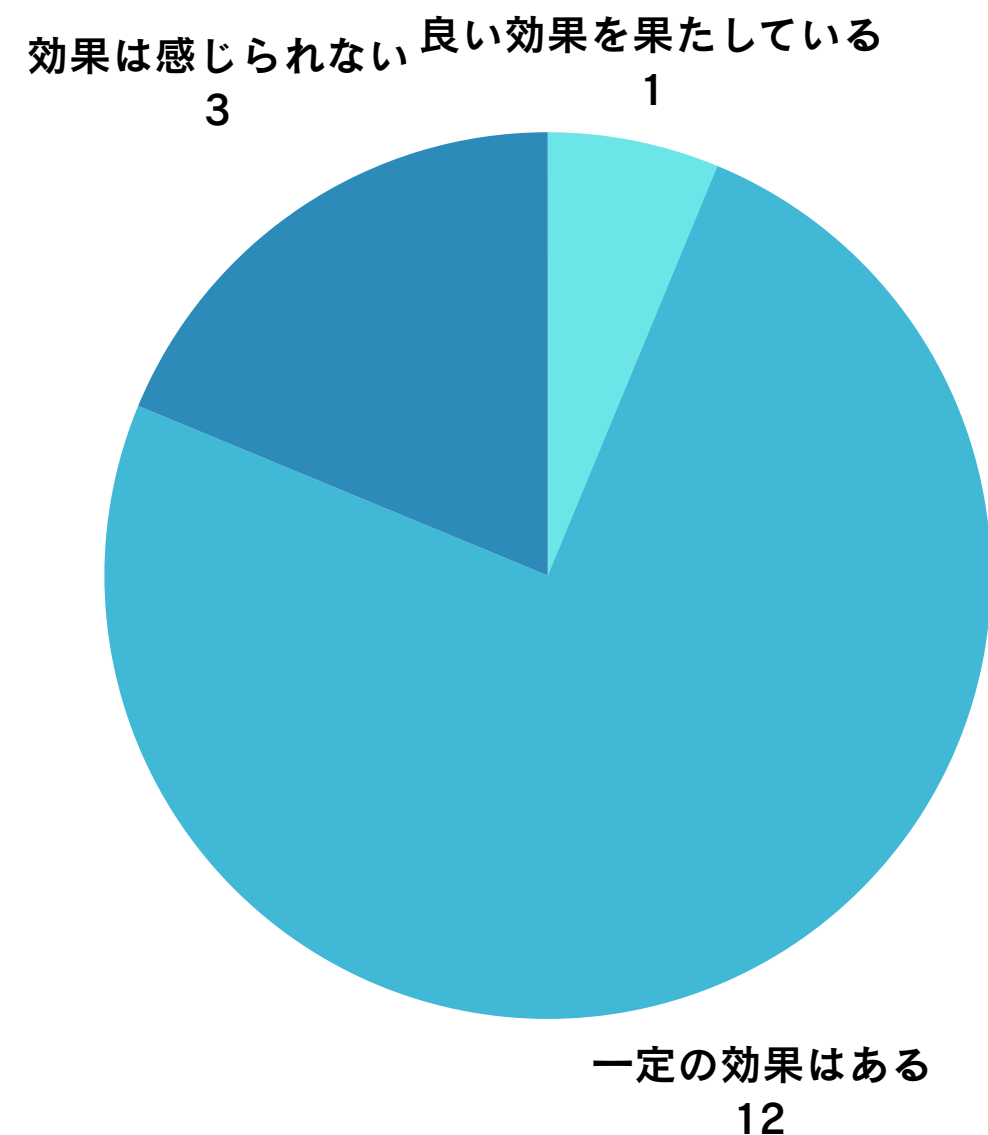
令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について

（2）地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業

（3）さわやかコミュニティ推進事業の業務量はどうですか。



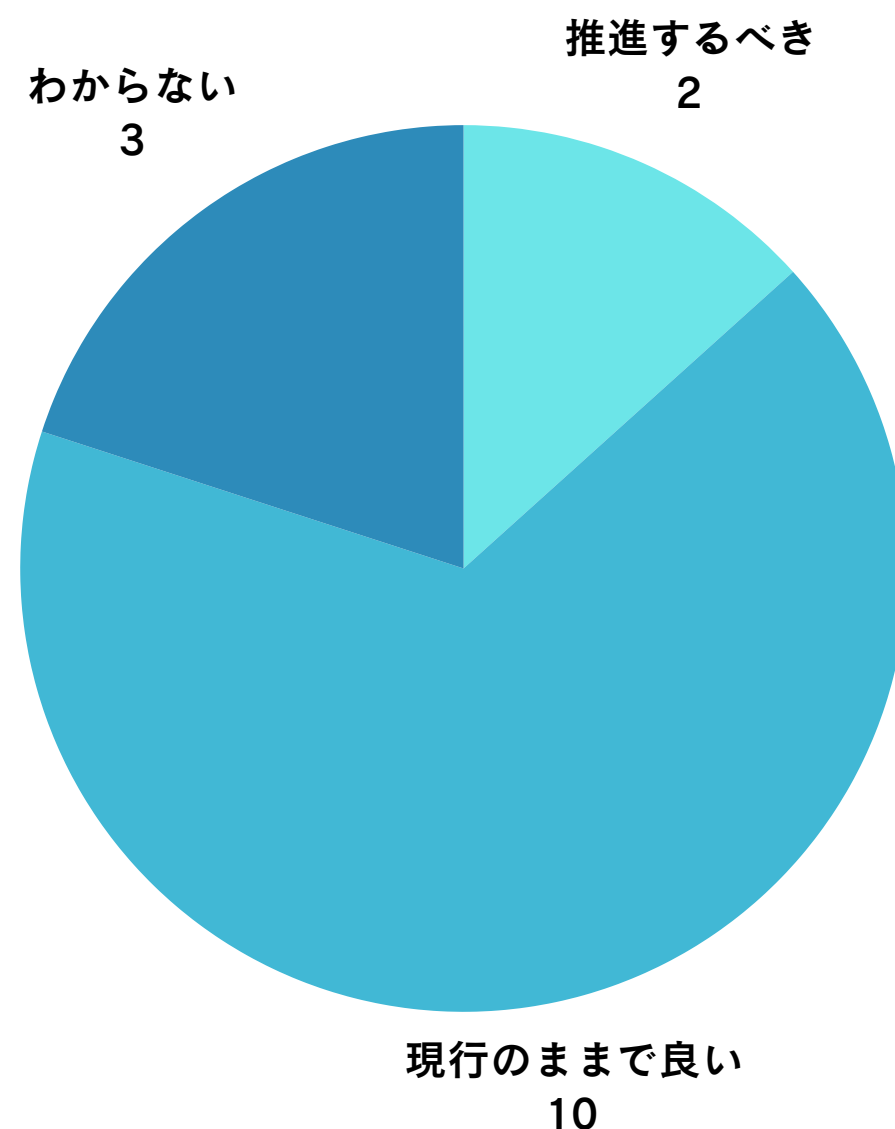
（4）学校・地域・家庭の連携の観点から、さわやかコミュニティ推進事業の効果はどうですか。



令和6年度生涯学習関連事業計画（案）について

（2）地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業

（5）国県の勧める地域学校協働本部について、どう思いますか。



（6）各学校からの主な意見

（コミュニティスクールについて）

- ・他の地域では、始めたのはいいが、学校の負担が大きいとの話を聞く。
- ・生涯学習課がリードして、もっとアナウンスしていくべき。

（地域学校協働本部について）

- ・学校現場で呼びかける時間と保護者の休暇とのずれがあり、学校は休日を返上する、あるいは時間外になる場合が起きてしまう。
- ・年間を通じて、1名以上の欠員がいる状態であり、副校長、教頭職の業務量は非常に多いことから、現状以上の業務を行うことが難しい。
- ・学校（教頭など）が担わなければならない業務が多くなるのは明らか。
- ・学校が担わない授業や行事以外の連携を、地域学校協働本部が主導で行っていただこうと協力しやすい。

（全体）

- ・どちらの事業も学校の負担にならないようにしてほしい。
- ・学校の負担ばかりが増えないようにしてほしい。
- ・これ以上、会議や行事実施に係る業務量の増加への対応は難しい。